

平成30年度 主要施策成果報告書

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

主要な施策の成果その他の予算執行の実績について報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づく平成30年度における主要な施策の成果その他の予算執行について提出します。

令和元年8月8日

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

管理者 越田 謙治郎

1. 決算額の概要

(1) 歳入歳出決算総括表

実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	2,895,802,423
2	歳 出 総 額	2,818,756,719
3	歳 入 歳 出 差 引 額	77,045,704
4	(1)継続費遡次繰越額	12,812,100
	(2)繰越明許費繰越額	0
	(3)事故繰越し繰越額	0
	計	12,812,100
5	実 質 収 支 額	64,233,604
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

総 括

国崎クリーンセンターの本格稼働から10年が経過し、第2期焼却施設等管理運営業務委託（包括委託）の2年目を迎えるなか、安定した運転管理を維持するとともに、引き続き排ガス等の測定など環境影響調査の結果については、環境保全委員会に報告し理解を得てきた。

受け入れごみ総量は58,686.77トンで、前年度に比べ0.85%の増となった。これは、平成28年5月からの川西市の大型ごみ収集有料化施策の影響により、施策実施前の平成27年度に、前倒しで大型ごみ等が搬入され、その分、その後の受入ごみ量が一時的に減少したものが、増加となったことがその要因であると推察される。

焼却施設においては、前年度に比べ4.89%増の53,094.64トンのごみの焼却を行うとともに、排ガス等についても良好な数値を継続して記録した。また、リサイクルプラザでは再資源化を図るための選別や処理を行い、前年度に比べ2.90%増の4,697.18トンの資源等を搬出した。

その他、施設運転及び施設建設後の周辺環境の影響を調査するため、本年度も環境影響調査を実施し、周辺地区住民や学識経験者等から組織される環境保全委員会において調査結果を報告した。

歳入については、予算現額2,859,942,400円に対し、決算額は2,895,802,423円であり、予算現額に対する収入割合は101.25%であった。また、歳入決算額の内、構成市町からの負担金が2,499,227,000円で、歳入総額に占める割合は86.30%であった。

歳出については、決算額は2,818,756,719円で、予算現額に対する執行割合は98.56%であった。

また、ごみ処理に係る経費を主とする衛生費が1,552,424,560円（歳出全体の55.07%）、公債費が1,185,468,736円（歳出全体の42.06%）で、歳出総額に占める衛生費と公債費を併せた割合は97.13%であった。

（２）歳入歳出一覧表

歳 入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
01	分担金	2,499,227,000	2,499,227,000	2,499,227,000	0	0	0
	及び 負担金						
	01 負担金	2,499,227,000	2,499,227,000	2,499,227,000	0	0	0
02	使用料	139,172,000	145,949,189	145,949,189	0	0	△6,777,189
	及び 手数料						
	01 使用料	440,000	263,469	263,469	0	0	176,531
	02 手数料	138,732,000	145,685,720	145,685,720	0	0	△6,953,720
04	繰越金	80,429,400	80,429,588	80,429,588	0	0	△188
	01 繰越金	80,429,400	80,429,588	80,429,588	0	0	△188
05	諸収入	141,114,000	170,196,646	170,196,646	0	0	△29,082,646
	02 雑入	141,114,000	170,196,646	170,196,646	0	0	△29,082,646
	歳 入 合 計	2,859,942,400	2,895,802,423	2,895,802,423	0	0	△35,860,023

歳 出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越 額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較
01	議会費	2,427,000	1,955,937	0	471,063	471,063
	01 議会費	2,427,000	1,955,937	0	471,063	471,063
02	総務費	82,905,000	78,907,486	0	3,997,514	3,997,514
	01 総務管理費	82,803,000	78,835,487	0	3,997,514	3,967,513
	02 監査委員費	102,000	71,999	0	30,001	30,001
03	衛生費	1,587,140,400	1,552,424,560	12,812,100	21,903,740	34,715,840
	01 清掃費	1,587,140,400	1,552,424,560	12,812,100	21,903,740	34,715,840
04	公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
	01 公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
05	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	01 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	歳 出 合 計	2,859,942,400	2,818,756,719	12,812,100	28,373,581	41,185,681

(3) 公債残高の状況

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還元金額	差引現在高	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下
					残高	残高	残高
財政融資資金	4,869,345	0	1,025,073	3,844,272	2,580,667	1,263,605	0
旧郵政公社資金	88,627	0	88,627	0	0	0	0
合計	4,957,972	0	1,113,700	3,844,272	2,580,667	1,263,605	0

2. 予算の主な執行状況

(1) 議会費

・議会運営事業

定例会は2回、臨時会は1回、議員総会は3回開催され、それぞれ議事録を作成した。

(2) 総務費

・総務管理事業

広報紙を年6回発行し、予算及び決算などの財務状況、施設の維持管理状況、環境影響調査結果の状況や啓発事業に係るイベント情報などの各種情報発信を行った。予算の編成及び決算の調整など財務会計事務の適正な執行に努めた。また、持ち込みごみの不適物混入を、予約段階でくい止めるため、引き続き専任の臨時職員を雇用し適正化を図った。

・環境保全委員会事業

本年度は環境保全委員会を4回開催し、施設稼働に伴う環境影響調査の結果等について報告を行った。専門的な見地及び住民からの視点で各種の質問や意見を出していただき、説明を行うことにより、施設運転に対する信頼の確保に努めた。

・緑地等維持管理事業

里山林内の除間伐を専門業者に委託するとともに法面除草を実施した。

また、獣害防止対策に係る点検及び補修等を指定管理者と共に実施し、適正な管理に努めた。

夏から秋にかけて発生した台風や豪雨等の影響で、自然学習ゾーン等で一部土砂崩れや倒木等が発生したため、その修繕や伐倒等を実施し、年度内の復旧に努めた。

(3) 衛生費

・施設管理事業

施設の電話、情報設備の保守点検業務の委託を行うとともに、搬入されるごみの計量業務や全項目の環境影響調査業務、排出源の分析業務等の委託を行った。

また、平成29年度から、事業期間5年間の第2期焼却施設等管理運営業務（以下「第2期業務」という。）を実施しているが、当該業務の実施状況のモニタリングについては、安全で安定的な施設運営を担保する上で必要であるため、施設の運転状況や機器のメンテナンスに関し、専門的な立場からの技術支援を得て厳しくチェックするとともに、施設組合職員の管理運営技術の

向上に努めた。

さらに、平成34（令和4）年度にスタートする第3期焼却施設等管理運営業務について、第1期及び第2期業務の状況を把握しつつ、基幹的設備改良の概算スケジュール案、実施する場合の方法、委託期間また、国の交付金の活用等について基本構想の検討を行った。

・ごみ処理事業

当センターの性能を発揮させ、より安全で効率的な施設管理運営を推進するため、第2期の焼却施設等管理運営業務を平成29年度から5年間にわたり、プラントメーカーに実施させる包括委託を開始し、安定した燃焼及び施設稼働を継続している。

また、平成29年度から、懸案であったスラグの有効利用を開始できることになり、スラグ等の運搬や最終処分量を大幅に減少させるとともに、溶融飛灰から非鉄金属を回収し再使用する山元還元を実施し、経費の節減と再資源化に努めた。

また、容器包装や不法投棄家電処理困難物等の処分に係る業務委託、リサイクルプラザに係る4部門の運転管理業務委託等を行った。

・啓発事業

平成30年度の啓発施設利用者数は、29年度と比較し273人減で34,600人となった。

また、29年度から第3期啓発施設指定管理事業者として、組合並びに構成市町や関係団体と連携事業を行う中で、地域に親しまれ、啓発施設への期待が高まることを意識した事業活動の充実を図った。地域連携として、「かえっこバザール」や各種ワークショップの開催に加え、環境学習を授業に取り入れている高校へ出前講座の講師として、週1回計4回（1か月限定）の授業を受け持ち、次世代のエコリーダー育成に向けて教育機関や若者との連携を図るなど新たな内容も実施しながら、効果的な環境啓発活動に取り組んだ。